



平成30年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月15日
東

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所
 コード番号 7808 URL <https://www.c-s-lumber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 千代助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正裕 (TEL) 043-213-8810
 定時株主総会開催予定日 平成31年2月26日 配当支払開始予定日 平成31年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	15,049	2.4	625	4.5	572	5.0	362	6.7
29年11月期	14,702	7.8	598	3.0	544	1.4	339	7.2

(注) 包括利益 30年11月期 356百万円(12.9%) 29年11月期 316百万円(△1.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	201.79	198.22	14.6	4.8	4.2
29年11月期	227.78	220.28	17.2	5.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年11月期 -100万円 29年11月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	12,696	2,640	20.8	1,456.48
29年11月期	11,077	2,320	20.9	1,301.99

(参考) 自己資本 30年11月期 2,640百万円 29年11月期 2,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	875	△1,819	666	1,422
29年11月期	542	△814	645	1,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年11月期	-	0.00	-	35.00	35.00	62	15.4	2.9
30年11月期	-	0.00	-	40.00	40.00	72	19.8	2.9
31年5月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00	-	25.9	-

(注) 1. 当社は、平成31年2月26日開催予定の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の11月30日から5月31日に変更することを予定しております。
 2. 平成29年11月期期末配当金には、上場記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年12月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前年第2四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	7,500	18.4	251	608.2	220	-	140	77.22

(注) 平成31年5月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については平成30年12月1日から平成31年5月31日までの6ヶ月間の予想数値を記載しております。(通期の対前期増減率は、平成29年12月1日から平成30年5月31日までの期間との増減率を記載しております。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年11月期	1,812,900株	29年11月期	1,800,000株
30年11月期	一株	29年11月期	18,000株
30年11月期	1,797,405株	29年11月期	1,492,068株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年11月期の個別業績（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	12,037	2.0	241	△16.0	318	△3.4	221	7.8
29年11月期	11,806	9.0	287	△22.0	329	△23.3	205	△15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期	123.10	120.92
29年11月期	137.55	133.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	7,472	1,947	26.1	1,074.20
29年11月期	7,487	1,768	23.6	992.19

(参考) 自己資本 30年11月期 1,947百万円 29年11月期 1,768百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成31年1月30日(水)に開催予定の、アナリスト向け説明会において配布いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の先行きは、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念や金融市場の変動、欧米の政治動向など、不透明感が増しております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利は引き続き低水準で推移するとともに、政府による各種住宅取得支援策が継続しているものの、新設着工戸数は持家、貸家、分譲住宅ともに減少するなど弱含みでの推移となりました。

また、木材価格の動向といたしましては、期首から9月頃までは上昇傾向にありましたが、10、11月と輸入材を中心に若干の下げに転じております。

このような状況のもと、当社グループは適正な利益率の維持と受注の確保を念頭に、受注構成の見直しや材料の歩留まり率や配送効率の改善、共同貸家住宅、介護施設並びに保育所などの大型木造施設の受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,049百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は625百万円(前年同期比4.5%増)、経常利益は572百万円(前年同期比5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は362百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プレカット事業

当セグメントにおきましては、材料価格の高騰傾向、貸家の受注減少と苦しいスタートとなりましたが、10月以降、材料価格が落ち着いたこと、受注構成の見直しや材料の歩留まり改善、牽引車、大型車の活用による配送効率の改善、生産効率の改善と三つの改善が奏功したことにより第4四半期連結会計期間は売上高、セグメント利益ともに前年同期を大きく上回ることができました。

在来プレカット部門においては、材料価格の高騰対策として、特定の得意先に対する依存比率を下げるなど受注構成の見直しを進めるとともに材料の歩留まり改善、牽引車の活用、生産効率の改善に取り組みました。出荷棟数は4,451棟(前年同期比1.1%減)、出荷坪数は154千坪(前年同期比1.7%減)と前年を下回りました。

ツーバイフォー部門においては、貸家にかかる主力取引先からの受注が減少となりましたが既存の得意先からの受注拡大に注力して出荷高を維持する一方、大型車の活用増大や生産効率の見直しに取り組みました。出荷棟数は1,493棟(前年同期比4.9%増)、出荷坪数は80千坪(前年同期比0.8%減)となりました。

また、取り扱い品目の拡大として、新たにログハウス工法のプレカットに挑戦、1棟の出荷をいたしました。

その結果、売上高は12,068百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益は238百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、新規取引先の開拓、既存顧客からの受注強化、品質の向上、管理体制の強化等に取り組みました。期初においては、顧客からの請負価格引下げ要請により、受注を絞ったことから、厳しいスタートとなりましたが、後半、積極的な営業活動と厳格な施工管理体制が結実し、盛り返すことができ、完工棟数は192棟(前年同期比11.1%減)、保育所、共同貸家住宅等の大型木造施設の完工は20棟(前年同期8棟)となりました。

その結果、売上高は3,420百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益は58百万円(前年同期比89.6%増)となりました。

③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、保育所賃貸施設の取得と賃貸先確保に注力し、2018年4月に保育所賃貸施設4ヶ所（東京都大田区池上6丁目、同大田区仲池上1丁目、同品川区西品川、同文京区本駒込4丁目）を開設、2019年4月開設予定物件として保育所賃貸施設4ヶ所（東京都台東区柳橋2丁目、同新宿区百人町2丁目、同文京区本駒込4丁目に2施設）の契約をいたしました。

その結果、売上高は356百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益は247百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、蘇我分譲物件（建築条件付分譲地15区画）の販売を中心に分譲地15区画、戸建住宅10棟の販売をいたしました。

その結果、売上高は485百万円(前年同期比101.2%増)、セグメント利益は24百万円(前年同期比277.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,619百万円増加し、12,696百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、5,648百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が496百万円増加した一方、現金及び預金が276百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,431百万円増加し、7,048百万円となりました。これは主に、賃貸不動産（純額）が1,104百万円、建物及び構築物（純額）が152百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,298百万円増加し、10,056百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、6,066百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が486百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ626百万円増加し、3,989百万円となりました。これは主に、長期借入金が777百万円増加した一方、リース債務が115百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて320百万円増加し、2,640百万円となりました。これは主に、利益剰余金が300百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、1,422百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は875百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益575百万円、減価償却費346百万円、仕入債務の増加による影響額483百万円、売上債権の増加による影響額△510百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,819百万円となりました。主な支出は固定資産の取得による支出1,783百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は666百万円となりました。主な収入は長期借入れによる収入1,510百万円、短期借入れによる収入527百万円であり、主な支出は短期借入金の返済による支出558百万円、長期借入金の返済による支出553百万円、リース債務の返済による支出178百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの置かれている住宅建築業界は今後、少子高齢化による人口の減少に伴い新設住宅着工戸数が減少する事が予想されており、その結果、プレカット事業を行う会社間での競争が激化する厳しい環境になると考えております。

このような環境のなか、当社グループといたしましては「淘汰される側ではなく淘汰する側として生き残り、さらに会社に永続性を持たせる」という目標のもと、安定的かつ持続的に収益の拡大と財務基盤の強化を推進してまいります。

次期におきましては、当社は平成31年2月26日開催予定の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の11月30日から5月31日に変更することを予定しております。これにより当社グループの事業運営の更なる効率化を図り、着実な収益体制整備の期になると見込んでおります。

株主還元に関しましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保の確保をしながらも、概ね20%の配当性向を目安として安定的に配当を実施してまいります。

(ご参考)平成31年5月期通期業績予想

(単位：百万円)

	平成30年11月期 第2四半期累計期間	平成31年5月期 通期業績予想	増減額	増減率
売上高	6,334	7,500	1,165	18.4%
プレカット事業	5,522	5,685	163	3.0%
建築請負事業	1,094	1,990	896	81.9%
不動産賃貸事業	116	168	51	44.6%
その他事業	110	270	159	144.1%
調整額	△ 508	△ 615	△ 106	20.8%
営業利益	35	251	216	608.2%
プレカット事業	0	104	103	—
建築請負事業	△ 54	28	82	—
不動産賃貸事業	71	83	12	17.5%
その他事業	△ 2	5	8	—
調整額	20	28	7	36.9%
経常利益	15	220	204	1,304.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 4	140	144	—

① プレカット事業

プレカット事業におきましては、引き続き新規取引先の開拓に努めるとともに、新たにログハウス部材のプレカット加工と受注を開始します。また、プレカット木材の組立（フレーミング）に関する顧客ニーズへの取込みのため、建て方部門の体制強化に取り組んでまいります。これらにより、前年同期と比べ受注ならびに出荷棟数の増加を見込んでおります。また、材料歩留りの更なる改善、短材プレカットや製材の内製化を更に強化し、材料コストの低減化を見込んでおります。

② 建築請負事業

建築請負事業におきましては、前期は、期初において顧客からの請負価額引き下げ要請などにより受注が低迷したものの、戸建一般建築物の受注は回復基調にあることから、完工棟数増加による利益の向上を見込んでおります。既存地場不動産会社の下請建築に重きをおきながらも、千葉県を中心とした新規取引先の開拓を積極的に進め、業績の回復に努めてまいります。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社グループの安定収益基盤として、今後も東京都区内を中心に賃貸用保育所施設の保有数を着実に増加させることを図ってまいります。平成31年4月に4件の賃貸保育所施設が開所予定となっており、賃貸保育所数の増加による利益増加を見込んでおります。引き続き自治体との連携を強化して開所事前協議や準備対応に注力し、待機児童問題への解消に貢献してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,466	1,456,543
受取手形及び売掛金	2,555,371	3,051,640
商品及び製品	62,596	103,904
販売用不動産	327,671	244,690
仕掛品	279,435	389,108
原材料及び貯蔵品	328,686	294,300
繰延税金資産	23,251	19,907
その他	171,059	104,262
貸倒引当金	△20,279	△15,819
流動資産合計	5,461,258	5,648,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	861,699	1,014,634
機械装置及び運搬具(純額)	779,381	727,003
工具、器具及び備品(純額)	20,835	18,782
土地	1,403,731	1,483,209
建設仮勘定	82,571	107,178
賃貸不動産(純額)	2,051,697	3,156,519
有形固定資産合計	5,199,916	6,507,327
無形固定資産		
のれん	—	65,170
ソフトウェア	79,751	69,179
その他	36,626	36,465
無形固定資産合計	116,377	170,815
投資その他の資産		
投資有価証券	162,002	154,828
長期貸付金	—	8,806
破産更生債権等	11,864	26,345
繰延税金資産	26,701	31,237
長期預金	20,000	20,000
その他	89,465	148,346
貸倒引当金	△9,843	△19,398
投資その他の資産合計	300,191	370,166
固定資産合計	5,616,486	7,048,309
資産合計	11,077,745	12,696,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,806,571	2,293,255
電子記録債務	763,089	759,519
短期借入金	1,342,300	1,311,300
1年内返済予定の長期借入金	334,840	513,701
リース債務	178,627	183,801
未払金	553,967	603,305
未払費用	95,065	101,131
未払法人税等	110,165	125,815
賞与引当金	5,219	5,406
その他	204,426	169,561
流動負債合計	5,394,272	6,066,797
固定負債		
長期借入金	2,130,615	2,908,169
長期末払金	169,314	124,769
リース債務	739,875	624,097
繰延税金負債	9,747	9,345
完成工事補償引当金	47,265	43,453
役員退職慰労引当金	136,049	143,127
退職給付に係る負債	127,654	133,941
その他	2,800	2,685
固定負債合計	3,363,322	3,989,588
負債合計	8,757,595	10,056,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,261	520,640
資本剰余金	296,361	306,084
利益剰余金	1,432,874	1,733,203
自己株式	△10,667	—
株主資本合計	2,233,829	2,559,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,403	81,090
為替換算調整勘定	△82	△557
その他の包括利益累計額合計	86,320	80,532
純資産合計	2,320,150	2,640,461
負債純資産合計	11,077,745	12,696,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	14,702,149	15,049,241
売上原価	12,117,085	12,351,772
売上総利益	2,585,064	2,697,468
販売費及び一般管理費	1,986,309	2,071,610
営業利益	598,755	625,858
営業外収益		
受取利息	340	1,038
受取配当金	6,488	5,467
受取賃貸料	36,470	33,221
作業くず売却益	7,108	8,769
その他	19,803	19,829
営業外収益合計	70,211	68,326
営業外費用		
支払利息	82,568	87,605
賃貸費用	13,243	13,697
シンジケートローン手数料	1,500	1,500
株式交付費	5,598	—
株式公開費用	13,430	—
その他	7,921	19,362
営業外費用合計	124,261	122,164
経常利益	544,704	572,020
特別利益		
固定資産売却益	1,047	8,874
投資有価証券売却益	57,406	—
特別利益合計	58,454	8,874
特別損失		
減損損失	61,517	—
固定資産売却損	169	—
固定資産除却損	48,542	5,222
投資有価証券評価損	1,499	—
特別損失合計	111,729	5,222
税金等調整前当期純利益	491,430	575,672
法人税、住民税及び事業税	170,151	206,688
法人税等調整額	△18,583	6,284
法人税等合計	151,568	212,973
当期純利益	339,862	362,699
親会社株主に帰属する当期純利益	339,862	362,699

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	339,862	362,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,411	△5,313
繰延ヘッジ損益	△332	—
為替換算調整勘定	16	△474
その他の包括利益合計	△23,727	△5,788
包括利益	316,134	356,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,134	356,910

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	91,100	1,132,492	△10,667	1,522,924
当期変動額					
新株の発行	205,261	205,261			410,522
剰余金の配当			△39,480		△39,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			339,862		339,862
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	205,261	205,261	300,382	—	710,904
当期末残高	515,261	296,361	1,432,874	△10,667	2,233,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	109,815	332	△99	110,048	1,632,973
当期変動額					
新株の発行					410,522
剰余金の配当					△39,480
親会社株主に帰属する 当期純利益					339,862
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,411	△332	16	△23,727	△23,727
当期変動額合計	△23,411	△332	16	△23,727	687,176
当期末残高	86,403	—	△82	86,320	2,320,150

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	515,261	296,361	1,432,874	△10,667	2,233,829
当期変動額					
新株の発行	5,379	5,379			10,758
剰余金の配当			△62,370		△62,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			362,699		362,699
自己株式の処分		4,344		10,667	15,012
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,379	9,723	300,329	10,667	326,099
当期末残高	520,640	306,084	1,733,203	—	2,559,929

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,403	△82	86,320	2,320,150
当期変動額				
新株の発行				10,758
剰余金の配当				△62,370
親会社株主に帰属する 当期純利益				362,699
自己株式の処分				15,012
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,313	△474	△5,788	△5,788
当期変動額合計	△5,313	△474	△5,788	320,311
当期末残高	81,090	△557	80,532	2,640,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	491,430	575,672
減価償却費	308,802	346,392
減損損失	61,517	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,701	5,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250	187
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,442	△3,812
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,591	7,077
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,986	6,286
受取利息及び受取配当金	△6,828	△6,506
支払利息	82,568	87,605
株式交付費	5,598	—
株式公開費用	13,430	—
固定資産売却損益 (△は益)	△878	△8,874
固定資産除却損	48,542	5,222
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57,406	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,782	△510,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,552	141,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,684	483,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,269	△49,535
その他	12,714	64,096
小計	733,308	1,142,758
利息及び配当金の受取額	6,562	5,969
利息の支払額	△79,840	△88,182
法人税等の支払額	△117,679	△184,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,350	875,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,141	△34,293
定期預金の払戻による収入	39,139	34,141
固定資産の取得による支出	△980,519	△1,783,021
固定資産の売却による収入	183,494	38,907
有形固定資産の除却による支出	△34,675	—
投資有価証券の取得による支出	△6,097	△6,017
投資有価証券の売却による収入	20,779	—
貸付けによる支出	—	△12,850
貸付金の回収による収入	—	2,517
その他	△1,994	△58,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814,015	△1,819,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	563,600	527,000
短期借入金の返済による支出	△759,093	△558,000
長期借入れによる収入	1,263,500	1,510,100
長期借入金の返済による支出	△593,529	△553,685
株式の発行による収入	406,360	—
リース債務の返済による支出	△152,115	△178,212
長期未払金の返済による支出	△42,422	△43,971
配当金の支払額	△39,480	△62,230
ストックオプションの行使による収入	—	25,770
その他	△1,474	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,344	666,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	373,697	△277,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,627	1,699,324
現金及び現金同等物の期末残高	1,699,324	1,422,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレカット事業」は、在来(木造軸組)工法及びツーバイフォー工法における木材のプレカット加工、並びにツーバイフォー工法におけるパネルの製造と、製品の販売を行っております。

「建築請負事業」は、木造戸建住宅及び木造一般建築物の建築の請負を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に事業用不動産の賃貸及び管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,831,850	3,289,743	339,131	14,460,725	241,424	14,702,149	—	14,702,149
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	923,120	312,159	1,200	1,236,480	—	1,236,480	△1,236,480	—
計	11,754,971	3,601,903	340,331	15,697,206	241,424	15,938,630	△1,236,480	14,702,149
セグメント利益	259,529	31,089	253,999	544,618	6,380	550,999	47,755	598,755
セグメント資産	7,200,844	1,510,286	2,397,342	11,108,474	337,173	11,445,647	△367,902	11,077,745
その他の項目								
減価償却費	249,596	12,097	41,404	303,098	—	303,098	—	303,098
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	396,025	426	866,547	1,262,999	—	1,262,999	—	1,262,999

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額47,755千円には、セグメント間の取引消去63,840千円、未実現利益の調整額△16,150千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△367,902千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△256,603千円、未実現利益の調整額△112,716千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,154,451	3,054,039	355,052	14,563,542	485,698	15,049,241	—	15,049,241
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	913,982	366,402	1,200	1,281,584	—	1,281,584	△1,281,584	—
計	12,068,433	3,420,441	356,252	15,845,127	485,698	16,330,826	△1,281,584	15,049,241
セグメント利益	238,617	58,933	247,469	545,020	24,110	569,131	56,726	625,858
セグメント資産	7,699,489	1,810,260	3,446,432	12,956,182	248,557	13,204,740	△507,892	12,696,847
その他の項目								
減価償却費	281,087	11,451	45,187	337,726	—	337,726	—	337,726
のれんの償却額	3,430	—	—	3,430	—	3,430	—	3,430
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	568,442	—	1,355,122	1,923,564	—	1,923,564	—	1,923,564

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。
2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額56,726千円には、セグメント間の取引消去63,840千円、未実現利益の調整額△8,727千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△507,892千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△389,010千円、未実現利益の調整額△120,668千円が含まれております。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	1,301円99銭	1,456円48銭
1株当たり当期純利益金額	227円78銭	201円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	220円28銭	198円22銭

(注) 1. 当社は平成29年11月15日に株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	339,862	362,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	339,862	362,699
普通株式の期中平均株式数(株)	1,492,068	1,797,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,803	32,333
(うち新株予約権(株))	50,803	32,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。